

「テレワーク先駆者百選」・「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」

※過年度にテレワーク先駆者百選に認定されている企業・団体も、すべての項目を記載ください。

1. 貴社・貴団体などについてお答えください。（数値については、直近の数値をご記入ください。）

① 企業・団体名	株式会社×○総合建設	
② 業種 (日本標準産業分類に基づく)	建設業	日本標準産業分類の大分類に基づく (プルダウンにて選択可能)
③ 総従業員数	1000	非正規社員を含む総数 (派遣社員及びグループ企業社員は除く) ※注) 業務委託者は上記に含めないでください
上記のうち常時雇用する人(※)	900	
④ 資本金(百万円)	1000	
⑤ 事業概要	建設工事の請負、企画、設計	
⑥ 本社所在地	〒100-0000 東京都 港区 123-456-○ビル	
⑦ ホームページ	http://www.xxxxx.co.jp	

※「総従業員数」に雇用関係のない方(派遣社員や業務委託者など)は含みませんのでご注意ください。

※「常時雇用する人」とは、正社員、パート、アルバイトなどの名称にかかわらず、以下の【1】または【2】のいずれかに該当する従業員を指します。

【1】 期間の定めなく雇用されている者

【2】 過去1年以上の期間について引き続き雇用されている者または雇い入れ時から1年以上引き続き雇用されると見込まれる者(一定の期間を定めて雇用されている者または日々雇用される者であってその雇用契約期間が反復更新されて、事実上①と同等と認められる者)

2. 貴社・貴団体等の担当者のご連絡先をご記入ください。

⑧ 氏名	テレワーク 太郎	記入内容に関する質問、諸連絡等を行うため 担当者の連絡先をご記入ください
⑨ 所属	経営企画部	
⑩ 役職	マネージャー	
⑪ 電話番号	03-ABCD-EFGH	
⑫ メールアドレス	xxxxx@yyyy.co.jp	

3. 貴社・貴団体等におけるテレワーク、ならびに貴社・貴団体等について下記の項目にお答えください。なお、ここで言う**テレワークとは、在宅勤務だけでなく、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク等も含まれます。**（数値については、直近の数値をご記入ください。）

①テレワークや在宅勤務等に関する制度・ルールの扱い（あてはまるものにチェック）

<p><input checked="" type="radio"/> 就業規則の本則や細則で定めている</p> <p><input type="radio"/> 就業規則の本則や細則では定めていないが、運用ルールやマニュアルを作成している</p> <p><input type="radio"/> 特に明文化はされていない</p>
--

② テレワークや在宅勤務等が制度として規定されているとわかる資料を別添ファイルにてお送りください。ファイル提出が難しい場合は、就業規則等でテレワークについて規定されている部分を抜き出して下記に記載してください。

※資料を別途ご送付いただく場合は下記欄の記入は不要です。

就業規則の「(人事異動)」の部分に以下のように規定したうえで、テレワーク勤務規程を定めています。「テレワーク勤務規程」はPDFファイルにて添付します。

別途、就業規則やテレワーク勤務規程、もしくは運用ルールやマニュアル等をお送りいただける場合は詳しい記入は不要です。添付が難しい場合は、就業規則に規定されていることがわかる部分だけ抜き出して記載してください。

(人事異動)

第8条

- 1 会社は、業務上必要がある場合は、従業員の就業する場所または従事する業務の変更を命ずることがある。
- 2 会社は、業務上必要がある場合は、従業員を在籍のまま関係会社へ出向させることがある。
- 3 第1項の規定により従業員をテレワーク勤務（「在宅勤務」及び「モバイル勤務」を言う。）させる場合の労働条件については本就業規則ならびに別途定めるテレワーク勤務規程によるものとする。

③ 過去1年での労働関係法令等の重大な違反（あてはまるものにチェック）

<p><input type="radio"/> 違反はない</p> <p><input type="radio"/> 過去1年間のうちに違反がある</p>	<p>労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、障害者雇用促進法、職業安定法、労働者派遣法等における重大な違反（行政処分等）がないかどうかお答えください</p>
--	--

④ 反社会勢力とのつながり等 社会通念上表彰にふさわしくないと判断される問題の有無

<p><input checked="" type="checkbox"/> 問題ありません</p>
--

⑤ 昨年度の月平均法定時間外労働時間

月	15 時間
---	-------

⑥ 経営状態

	前々期	前期(直近決算期)
売上高（百万円）	30,000	32,000

税引後当期純利益（百万円）	3,000	4,000
総資本（百万円）	10,000	11,000
自己資本（百万円）	6,000	6,500

⑦ テレワークの対象となる組織や対象者をお答えください。

※ここで言うテレワークは、在宅勤務のほか、**サテライトオフィス勤務、モバイルワークを含みます。**

※**雇用関係にない方（派遣社員や業務委託者など）は対象者に含みません。**

対象組織	建設現場以外(本社、各支店)	テレワークの対象となっている部門や部署等（全社の場合は全社）をご記入ください
対象者/職種	対象組織に属する入社1年以上の全社員	テレワークの対象となる従業員に職種、その他の条件（子供が〇歳以下、地方勤務者等）があればご記入ください
対象者数	870	「対象者数」には制度上のテレワーク対象者数をご記入ください。※実際のテレワーク実施者数は⑨でうかがいます。
上記のうち常時雇用する人	870	

⑧ 導入しているテレワークで可能な働き方を全てお選びください。

- 在宅勤務
- サテライトオフィス勤務（自宅以外のオフィススペースにおける勤務）
- モバイルワーク（顧客先や移動中等における勤務）
- その他(具体的に→)

あてはまるもの全てお選びください。

⑨ 2020年4月以降のテレワークの実施状況について、お答えください。

■実施者数（2020年4月以降、1回でもテレワークを実施した人数）

※在宅勤務のほか、**サテライトオフィス勤務、モバイルワーク等の実施者も含めてカウント**

※延べ人数ではなく、テレワークを実施したユニーク数を記入

※**雇用関係にない方（派遣社員や業務委託者など）は対象者に含みません。**

実施者数	250	トライアル人数等が含まれる場合は、この後の設問欄にその具体的内容をご記入ください
上記のうち常時雇用する人	250	

■テレワーク平均実施日数

（テレワーク実施者の2020年4月以降の平均実施頻度）

※在宅勤務のほか、**サテライトオフィス勤務、モバイルワーク等の実施日数も含めてカウント**

- 月16回以上（概ね週4回以上）
- 月12回以上16回未満程度（概ね週3～4回）

- 月8回以上12回未満程度（概ね週2～3回）
- 月4回以上8回未満程度（概ね週1～2回）
- 月1回以上4回未満程度（概ね週1回未満）
- 月1回未満程度

■上記の実施者数、平均実施日数の算出や内訳について、説明してください。

例) 2020年4月から、新型コロナウイルス感染防止のため勤務日の7割で在宅勤務を実施した。2021年9月現在も出勤率を半数程度で維持できているため、平均で「月8回以上12回未満程度」とした。 等

以下の実施状況より、2020年4月からの平均を「月12回以上16回未満程度」とした。

2020年4月～5月：一部の管理職を除いた全員が週5日の在宅勤務を実施

2020年6月～2021年6月：出勤率4割を目標に平均して週3回程度の在宅勤務を実施

2021年7月～：一部の管理職を除いた全員が週5日の在宅勤務を実施中

⑩ テレワークに関する取組について、お答えください。

■以下のうち、貴団体にあてはまるものを全てお選びください。

- テレワークにおける長時間労働を防ぐ制度や工夫がある
- テレワークにおけるコミュニケーション不足を補填する制度や工夫がある
- テレワークにおけるマネジメントや評価の制度や工夫がある
- テレワークにかかる費用面で従業員の自己負担を軽減させる制度や工夫がある

■上記でチェックした項目について、具体的な内容をご記入ください。

※特にICTを活用した長時間労働抑止システムがある場合、必ずお書きください。

- ・深夜早朝時間帯は社内システムにログインできない設定としている
- ・管理者が社員貸与PCへのログイン/ログオフ時刻を照会できるようにし、定期的にチェックしている
- ・毎週の定例ミーティング（WEB会議）の前に雑談タイムを設定するほか、普段からチャットなどで気軽にコミュニケーションをとれる雰囲気づくりをしている
- ・管理者は定期的に部下と1on1ミーティングを行い、業務進行や分担等に問題がないか、悩みを抱えていないか把握するようにしている 等

4. 貴社・貴団体等がテレワークを導入する狙いとして、あてはまるものを全てお選びください。

- 定型業務の効率（生産性）向上
- 勤務者の移動時間の短縮
- 非常時（災害、新型コロナウイルス流行等）の事業継続

あてはまるもの全てお選びください。

- 顧客満足度の向上
- 勤務者にゆとりと健康的な生活の実現
- オフィスコストの削減
- 通勤弱者（高齢者、身障者、妊娠・育児中の女性等）への対応
- 付加価値創造業務の創造性向上
- 優秀な人材の確保
- 省エネルギー、節電対策のため
- 交通代替によるCO₂削減等、地球温暖化対策
- その他(具体的に→)

5. 貴社・貴団体等において、過去5年間程度にテレワーク等に関する受賞等があれば、下記からお選びください。また、メディア等に紹介されたことがあれば「その他」にご記入ください。

- テレワーク先駆者・テレワーク先駆者百選（総務省）
- テレワーク推進賞（一般社団法人日本テレワーク協会）
- 輝くテレワーク賞（厚生労働省）
- 新・ダイバーシティ経営企業100選（経済産業省）
- その他（具体的に→）

6. 下記の中で、貴社・貴団体等が参加しているテレワーク普及施策があれば、全てお選びください。

- テレワーク・デイズ（2021年度） <https://teleworkdays.go.jp/>
- テレワーク・デイズ（2020年度） <https://teleworkdays.go.jp/2020/>

【注意事項】 記載内容に虚偽があった場合、応募を取り消す場合があります。